

フィリピン・ネグロス島の人々を取り巻く暴力とこれからの課題 -西ネグロス州・タブナン村でのインタビューから-

国際学部 2年 Y. O.

はじめに

今回私が参加したフィリピン・エクスポージャー・プログラムは明治学院大学国際平和研究所主催のプログラムである。このプログラムは、現地に行く前の事前学習から帰国後の事後学習を含む。また、フィリピンのスモークマウンテンを訪れたり、ストリートチルドレンについて NGO スタッフから話を聞いたりするといった一般的なスタディツアーとは異なり、現地の学生たちとともに、そこに住む人々と衣食住をともにし、平和学の概念を用いて調査をし、発見した問題と日本に住む自分自身の日常生活との関わりを考えることが求められる。

私が同プログラムに参加した理由は、2点ある。それは、見知らぬ地で現地の人々と生活を共にして視野を広げたいと考えていたこと、生の声を聴いたうえで深く考え、これからの人生に活かしたかったということである。さらに、プログラムでは、訪問都市こそ決まっていたものの、ホームステイ先や調査場所などは一人ひとりの興味関心にあわせて決められるという形式だったので、この方法なら自分のしたいことができそうだと考えた。

このプログラムは平和学を基礎としているため、話を進める上で欠かせない平和学の概念について説明したい。一つ目は平和の定義である。これは時代とともに拡張されてきたが、その理念的展開に大きく貢献したのがヨハン・ガルトゥングだ(横山, 2009, p. 44)。ガルトゥングは平和を暴力の不在とおき、誰かの自己実現の現状がその人たちの潜在的実現可能性以下に抑えられるような影響を受けているならば、そこに暴力が存在する(ヨハン, 1991, p. 4-5)と論じた。二つ目は、エクスポージャーの5段階アプローチ(明治大学軍縮平和研究所, 2006, p. 77-78)だ。これは、人びとを取り巻く状況と自分自身との関係性を考える際に利用する分析枠組みである。私たちは見聞きし、体験したことを、①暴力は何か、②自力更生努力(被害者はどのように暴力に抗っているのか)、③自力更生努力の阻害要因、④外部者との連帯の発見、⑤人びとが被る暴力と私自身との関係性と関与の5段階にそって考察した。それぞれの用語の定義や要素は後述する。

1. 問題意識

事前学習を進めていく中で、まずはほぼ無知の状態であるフィリピンの社会問題について調べ始めた。そこで浮上した一つの問題がマニラにおける児童労働問題であった。他にも様々な問題はあったが、大学の授業で話を聞いたことがあった経験などから、児童労働の問題について現地で調査を進めていくことにした。

フィリピン共和国マニラ市の児童労働¹問題は深刻である。働いている多くの子供たちは、学業をあきらめて家族を養うために働いているティーンエイジャーだ (ILO フィリピン・プロジェクトチーム, 2001, p. 23)。マニラという観光地での職業は、家政婦や運転手などの観光産業以外にも接客業、売春などさまざまである (同, p. 27)。これらの児童労働問題を解決するべく、これまでに多くの団体や組織が行動してきた。その例として特定非営利活動法人・ソルト・パヤタスがある (児童労働ネットワーク HP)。同団体は、フィリピンにおいて、児童労働をする機会を作らないために保護者への収入向上支援などを行っている (同)。

事前学習を進める中で、私は二つの疑問をもった。それは、長年にわたり、こんなにも多くの子どもたちが多様な場所で働いているにも関わらず、なぜいまだに、政府、もしくは NGO などの団体から、効果的な動きがなされないのだろうか。もう一つは、両親と離れてマニラで仕事をしている子どもたちはなぜ働かなければならないのか、その子どもたちや家族に対しての保障はないのかというものである。そこで、児童労働削減のための NGO 活動は子どもやその家族の所得向上支援に重点をおいているが、まず、子どもを取り巻く環境を把握することを目的として聞き取り調査を実施することにした。

調査した結果、働く子どもたちの親の苦境や児童労働が当たり前のこととして社会に浸透している実態が明らかになった。本報告では、子どもを働かせざるを得ない親たちの苦境や国際機関などの統計には反映されにくい児童労働の実態について報告する。さらに、人びとが直面する問題と自分自身がどのように関係し、今後どのような関与があり得るのかについて考える。

2. 現地での調査(西ネグロス州について)

3月10日から16日まで、私は、同国中部に位置するネグロス島の西ネグロス州と東ネグロス州にて調査を行った。西ネグロス州の面積は7,926 k m²と、日本の静岡県とほぼ同じ大きさであり、人口は256万5,723人、言語は主にイロongo語が話されている (APLA, 2009, p. 2)。一方、東ネグロス州の面積は愛媛県とほぼ同じ大きさの5,402 k m²で、人口は112万6,061人、言語は主にビサヤ語が話されている (同)。ネグロス島の主な産業はサトウキビ産業であるが、近年グローバル化の波の影響により、巨大ショッピングモールの建設や農園から住宅商業都市の転換など、ネグロス島の状況は変化しつつある (同, p. 1)。

本報告書では、西ネグロス州バコロド市ハンドゥマナン (Handumanan) 村とタブナン (Tabunan) 村で実施した10名の方々へのインタビューを中心にとりあげる。2泊3日のホームステイのうち、前半はハンドゥマナン村で、後半はタブナン村で過ごした。

ハンドゥマナン村は、同州州都であるバコロド市から車で約1時間離れた場所にある。

¹ 児童労働とは、法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童(就業最低年齢は原則15歳、健康・安全・道徳を損なう恐れのある労働については18歳)によって行われる労働。児童労働は、子どもに身体的、精神的、社会的または道徳的な悪影響を及ぼし、教育の機会を阻害します。(ILO ホームページ「児童労働」)。

距離はそこまで離れてはいないが、コンクリートの建物が立ち並ぶバコロド市とは違い、建物はほぼ木造建築で、子どもたちがはしゃぐ声がどこにいても聞こえる、日本の田舎を連想させるような場所だ。主な移動手段は、歩くかトライシカル（自転車に乗客用の席を設けた乗り物）だ。一方、タブナン村は、ハンドゥマナン村からさらに車で1時間以上はなれた山間にある村だ。

どの家庭も、子供を学校に行かせ、三食食べていくだけの所得を得ることで精一杯の暮らしをしていた。しかし、インタビューの中で、調査前に関心をもっていた工場や大農場などでの児童労働について言及されることはなかった。他方で、両親の労働環境や彼らを取り巻く問題が見えてきた。

ホームステイ先は経済的な問題を抱えている家庭で、インタビューだけでは知ることができない、よりリアルな現地の方々の生活を知ることができた。

3. ジョニー・フェルナンド（仮名）さんの家族

ジョニー・フェルナンド（33歳、男性）を取り上げる理由は、彼が農場労働者のリーダーとして仕事にまつわるさまざまな問題を把握していたからである。

彼は、3人の子どもと妻の5人で働いているサトウキビ畑の近くに住んでいる。彼の収入は一週あたり1,000ペソで、この額はタブナン村でインタビューした他の農場労働者の平均的収入を少し上回っていた。タブナン村の男性の平均的な収入は一週あたり700ペソであり、女性が500ペソであった。彼らは週に5日、一日に8時間働いている。これは日本円で約1,000～1,500円程度であり、決して十分とはいえない金額である（2016年7月10日現在 1ペソ=2.13円）。そのうえ、10月から1月の農閑期には他の仕事を探さなければならない。仕事が見つかって、農場で得られる賃金の半分ほどになってしまうそうだ。

インタビューによれば、小学校のユニフォームはブラウス一枚あたり300ペソ以上、それに加えてジャージも購入しなければならない。さらに子どもを学校に行かせるための交通費として片道5ペソ、給食は出ないのでお昼ご飯を持参させるなど、子ども一人を学校に行かせるために様々なところで現金が必要である。また、お米は1キログラム40ペソ程度である。収入に比較し米は高額なので、米を食べられないときも少なくはない。それぞれの家庭で、できるだけ生活費を抑えるために交通費を削ったり、食費を削ったりして工夫しながら暮らしている。

1) 暴力

加害者の存在する直接的暴力とそれが不在の構造的暴力の二つに分ける（横山、2006、p. 77）。暴力を二つの種類に分ける理由として、フェリス女学院大学国際交流学部教員の横山正樹はこう述べている。

直接的暴力と構造的暴力では克服方法が異なるからだ。直接的暴力なら加害者か

ら距離をとったりそれを封じ込めたりして被害が及ばないようにすればよい。構造的暴力はもっと複雑で、制度やその運用を変更したり、教育などで意識や文化を変えていかねばならない場合も多い。

(李刊『軍縮地球市民』p. 77)

では、ジョニーを取り巻くそれぞれの暴力はどのような状況にあてはめられるのか。まず、ジョニーへのインタビューから、長時間重労働低賃金、道具や防具の不足、などの暴力を発見することができた。また、ジョニーの子どもは、収穫期になると短期間で畑一面のサトウキビ収穫する必要があるため、学校を休んで手伝いのために働かなければならないという状況だった。これは、サトウキビ畑労働者にある児童労働の現実である。しかし、インタビューの様子から、ジョニー自体はこのことについて児童労働と考えている様子はなかった。子どもの労働についてのインタビューをすることもできたが、それ以前にジョニーの仕事に関する情報（収穫期や常時労働者についての知識や情報）がなかったため、まずは基本的な情報についてのインタビューをすることにした。

暴力の一つ目は、炎天下で長時間労働をしているのにも関わらず、それに見合わない賃金の安さがあげられる。ネグロス島の一日の最低賃金は 255 ペソ（約 510 円）と制定されており、ジョニーは 5 日間働いているのに対し、受け取っている金額は 275 ペソ足りない（フィリピンインサイドニュース）。また、インタビューの中で聞いた一日の生活費、年間を通しての教育費を考えても賃金は少ない。ネグロス島において主な産業は農業であり、なかでも西ネグロス州の中心産業であるサトウキビ大農場で働く農場労働者の多くは、同様の状況にある。つまり、給料を支払う者がかわったとしても最低賃金すら守られない事が許容される構造に変化がない限り、事態は大きく変化しないだろうと推測される。そのため、この問題は構造的暴力ということができる。

他の原因として考えられることは、雇用主（大体が地主）が労働者の最低賃金を知らずに、または知っていたとしても、守らずに支払っていることである。ここで挙げることのできる関連した構造的暴力は大土地所有制である。これは、スペイン植民地時代から続くものであり、米国による植民地化がされたときも、小作・地主関係が温存されたため、小作や農場労働者は大土地所有制のもとで苦しい生活をせざるを得なかった（APLA, 2009, p. 5）。さらに、この問題は社会問題として早くから取り上げられ、現在までに大きく分けて 4 つの農地改革法が設立されたものの、どれも大土地所有制の根本を変えるものではなかったため、効果的な政策ではなかった（同）。

他の暴力として、雇用主から支給されるべきものであるにも関わらず、労働者が道具や防具を持っていないという現状をあげる。実際にサトウキビ畑で現地の方に教えてもらいながら仕事の体験をしたが、帽子をかぶっていても日差しを感じるほどの暑さであった。それにも関わらず、現地の労働者のほとんどは帽子もかぶらず、皮膚を守るための長袖すら着ていない。小さな子どもやお年寄りも、熱中症にかかる可能性もある。さらに、労働者は

サトウキビを大きな斧を使って収穫するが、作業中に起きる事故を防ぐための手袋や長靴といった防具を一切身に付けていなかった。現地の人々はそのような環境で仕事をしていた。

地主に意見を言いたくても、借金をしていたり、日常的に頼っていたりすることがあるため、なかなか意見をいうことができないということだ。これは、彼らの自力更生努力を阻害する要因にもなっている。

2) 自力更生努力

次のステップは、暴力克服のために立ち上がる被害者たちの自力更生努力に着目することだ（同）。ジョニーたち農場労働者がどのように暴力を克服しようとしているのか、みてみよう。NGO への相談や交渉によって、ジョニーの地主は、ジョニーを含む労働者に対して一定の土地を分け与えると約束した。しかし、それは口約束で、いまだに分け与えられていない。

なぜ 5 年間も話し合っているのに解決できないのか。それは、彼と地主との従属関係が大きく関係している。ジョニーだけではなく、農場労働者の多くは、収入の不足を近所の人や地主からの借金で埋め合わせている。つまり、地主がいなければ、すぐに生活が成り立たなくなってしまうのだ。この状況は、ジョニーがなかなか地主に逆らえないということに連鎖しており、結果的に話をつけることもできなくなってしまうのである。これもまた構造的暴力であり、同時に、自力更生努力の阻害要因でもある。

今回の滞在中、土地を所有している農民に会う機会はなかった。ネグロス島の中でも特にサトウキビ農園が多い西ネグロス州の場合、土地を手放し、収入が減ることを嫌がる地主が多いため地主の農地改革に対する抵抗は高いという (APLA, 2009, p. 6)。このように、地主と農場労働者との間に問題があり、なかなか解決に至らないケースはまれではないのだ。その現実をタブナン村で目の当たりにした。

3) 自力更生努力の阻害要因

前述した地主と農場労働者との間にある従属関係以外に、その地域のサトウキビ畑で働く以外に仕事がないという現状も自力更生努力の阻害要因としてあげることができる。悪条件で、十分な生活を送れないにも関わらず、その労働条件を受け入れるしかない。また、政府から農場労働者に種を配布するサポートや、支援である 4Ps (Pantawid Pamilyang Pilipino Program) も地域に浸透していないため、村人はサポートを受けられていない。

仕事を探するのが難しい理由は、タブナン村に住む人々のコミュニティが山の中に孤立するように広がっているため外の情報が入ってきづらいこと、現金収入がないため外の地域に移動したくてもできないといった事情がある。ジョニーがタブナン村に住んでいる理由は、現在の家と農場が近かったこと、引っ越す経済的余裕がないことなどがあげられる。

また、政府のサポートに関しては、それを必要としている世帯に支援が届いているとは

言い難い現状がある。前述した 4Ps は前大統領ベニグノ・アキノ三世によって開始された教育及び健康を経済的に支援する施策で、18 歳までの子どもを持つ世帯に現金または振り込みで年齢に応じた一定額が支給される。たとえば、高校生には一人につき 500 ペソ支給され、2 か月毎に現金で受け取っている。インタビュー回答者によると、同村では、村の中で支給を受けるべき世帯の 50 世帯中、たった 11 世帯しか受けていなかった（インタビュー当時の 2016 年 3 月時点ではベニグノ・アキノが大統領であった）。これは、政府の審査から 4Ps を受けるかどうかを判断された結果、絞られた世帯だと考えられるが、その審査も適切なものではないため、村人にとっては不公平なものである。さらに、受益者も 4Ps の受給額に関して決して十分ではないと言っていた。

4) 外部者との連帯

ジョニーや農場労働者は、暴力克服のために、立場の異なる人びととどのように連帯しているのだろう。前述したようにジョニーは地主と土地の問題について話し合っているが、なかなか解決しなかったために NGO に依頼し解決を急いでいるようだ。また、それだけでなく政府の機関とも協力していると言っていた。しかし、団体の役人不足などから役人が来て話をするのは難しいため、話はなかなか進まず解決に至らないというのが現状である。他の村人とのインタビューでは、このような外部との連帯を発見することはできなかったが、食料や現金を貸しあうなどお互いに助け合っている。

5) 暴力との関係・関与

最後に、自分自身とジョニー達が被る暴力との関係、関与を考えてみる。最初に解決されるべき暴力は、十分に食べることもままならない環境に置かれ続けていることである。この暴力を乗り越えるには、ジョニーが地主や役人と交渉する必要がある。しかし、前述したように、ジョニーは経済的に地主に頼って生活しているために、なかなか強く反論することができない。また、労働者たちで労働組合を作って抗議するだけの知識や NGO とのつながりもない。そこで私たちにできることは、抗議できるような環境を作ることではないか。たとえば、NGO と協力して、抗議するための書類を作成したり、地主に頼らなくてもよいように生活費を一部支給することなどである。あるいは、資金面での支援には限りがあり、一時的なものでしかないのもので、普段から自給自足ができるように、農業の技術指導をしていくことなどもあげられる。私たち自身に専門的知識がないのなら、技術指導をしている団体を何らかの形で支援することで、間接的な協力につなげることができる。

おわりに

今回、ハンドゥマナン村とマンバヒン村それぞれの地で、様々な暴力や私自身とのつながりを発見することができた。家庭にお邪魔してお話ししたので、その人が住んでいる場所や環境を同時に知ることができ、現地の生活を実感しながら調査をすすめることができ

た。もし、次回また調査をする機会があれば、地主と労働者の問題に関与している NGO に会って話を聞き、協力してもっと効果的な支援につなげていきたい。

もともと児童労働をテーマに調査をすすめていく予定ではあったが、現地へ行ってみると、働く子どもの家庭やその子どもたちが住む地域の人びとの多くが、日々生き抜くことに多くの困難を抱えているのだということがわかった。今回の滞在で、働かざるを得ない子どもの現状を深く知ることはできなかったが、現地での調査を進めていく上で、本やインターネットからの情報ではなかなかたどりつけなかった、働く子どもを取り巻く状況を理解することができた。

調査をする前、児童労働とは、働きたくなくても家族を養うために親のもとを離れて暮らしている子どもや、学校に一切いかずに働いている子どもというイメージがあった。そのため、ジョニーの子どもが時々学校を休んで働いていると聞いたときも、あまりにもその状況が普通に感じられたため、児童労働と気づくことができなかった。日本に帰ってきてこうして現地での調査を見返し、考えをまとめていくにあたって、現地では気づくことのできなかったジョニーの子どもにとっての暴力に気付くことができた。そして、この発見は、他の場面においても、私たちの環境の中にある暴力はこのようにして内面化し、気づかれにくい存在になってしまっているのだから、なかなかなくせないということを気づかせてくれた。

現地での調査を通して、こうして日本に帰ってきた今も、このインタビューをもとに勉強を続けていきたいと強く感じたし、現地のひとのために何ができるのかもっと具体的な考えを導き出したいと感じた。また、このインタビューを通して多くの方々の優しさに触れることができ、家族の大切さや私がおかれている環境がどれほど幸せでかけがえのないことなのか、ということ再認識させられた。この経験を誰かに伝える責任が私にはあるし、発信していくことで得られることも多いはずだ。まずは家族や友人からなど身近な人に発信していき、さらによいアイデアを見つけていきたい。

参考文献

- ILO フィリピン・プロジェクトチーム(2001)『フィリピンの児童労働と観光産業』明石書店。
- 岡本三夫・横山正樹著(2009)『新・平和学の現在』法律文化社。
- 児童労働ネットワークホームページ
<http://cl-net.org/about/ngo.html> (最終取得日:2016年7月21日)。
- 特定非営利活動法人 APLA 著(2009)『Maayong Hapon フィリピン・ネグロス』特定非営利活動法人 APLA 発行。
- フィリピンインサイドニュース (2010, 8, 23) 「セブ地域の最低賃金決まる」
<http://ph-inside.com/news/board.php?board=info07&command=body&no=229> (最終取得日:2016年7月17日)。
- 明治大学軍縮平和研究所編集発行(2006)委刊『軍縮地球市民』西田書店。
- ヨハン・ガルドゥング(高柳先男・酒井由美子訳)(1991)『構造的暴力と平和』中央大学出版部。